

平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL https://www.infoteria.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,110	91.8	577	91.8	444	46.4	197	△14.5	197	△14.5	424	51.8
29年3月期	1,621	2.1	301	10.5	303	19.2	230	76.5	230	76.5	279	357.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
30年3月期	11.90		11.74		4.6	8.0	18.6			
29年3月期	15.52		—		8.4	8.7	18.6			

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
30年3月期	7,560	5,634	5,634	74.5	332.64					
29年3月期	3,601	2,874	2,874	79.8	193.52					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	853	△324	1,914	4,219				
29年3月期	267	△265	△101	1,740				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90	58	25.1	2.1
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	102	50.4	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(注) 平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年6月に開示を予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	17,480,165株	29年3月期	15,403,165株
② 期末自己株式数	30年3月期	543,885株	29年3月期	554,219株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,548,230株	29年3月期	14,848,955株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年6月に開示を予定しております。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2018年5月14日（月） 11：30～12：30

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当会計年度」）における連結業績は以下の通りです。

区分	前会計年度	当会計年度	前年同期比
売上収益	1,621,456千円	3,109,710千円	91.8%増
営業利益	300,917千円	577,195千円	91.8%増
税引前利益	303,103千円	443,849千円	46.4%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	230,401千円	196,998千円	14.5%減

製品/サービス別の売上状況とその内容は以下の通りです。

製品	売上収益	内容
ASTERIA	1,530,257千円 (前年同期比：113.5%)	「ASTERIA」の売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上（ライセンス料の15%(年額)）によって構成されています。また、2014年度から開始した「ASTERIA WARP」の「サブスクリプション」売上（売上区分では「サービス」に計上）も包含します。
Handbook	268,557千円 (前年同期比：109.4%)	「Handbook」の売上としては、Handbookサービスの月額利用料（年間契約も12ヶ月に配賦計上）が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干存在します。
その他	1,310,895千円 (前年同期：27,779千円)	その他の製品/サービスとして、「Platio」、「Gravio」、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」、「デザインサービス」などが存在します。 「Platio」は、IoT対応モバイルアプリ開発ツールです。 「Gravio」は、IoT対応エッジコンピューティング用ミドルウェアです。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ほとんどは無料版での提供ですが、ユーザーの7割以上が海外です。 「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、新規ユーザーへの販売は行っていないものの、買収当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。 デザインサービスは、2017年4月からThis Place社の買収に伴い開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。今期、「その他」の売上が大きく増加させた要因となっています。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上収益	前年実績	前期比
	646,214千円	559,425千円	115.5%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>主な構成要素は、「ASTERIA」のライセンス売上で、その他の製品のライセンス売上が若干計上されています。</p> <p>当連結会計年度においては、株式会社電通国際情報サービスと「ASTERIA」の一次代理店であるASTERIAマスターパートナー契約を締結し、販売網を強化しました。また、2017年12月に情報系SaaSとの連携機能を強化した「ASTERIA WARP」の新バージョン「ASTERIA WARP 1712」の出荷を開始し、大手の建設業、不動産業、保険業における大型案件が売上に貢献しました。</p> <p>当連結会計年度の「ASTERIA」の導入事例として、東急不動産ホールディングス株式会社様、ワタベウェディング株式会社様、株式会社フォーバルテレコム様をはじめとする13件の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>2018年3月末におけるASTERIAシリーズの累計導入社数は6,771社と7,000社突破目前となり、国内市場における11年連続市場シェアNo.1を獲得いたしました。(出典：テクノ・システム・リサーチ社「2017年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」)</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前期比で115.5%となりました。</p>		
サポート	売上収益	前年実績	前期比
	831,119千円	764,818千円	108.7%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など僅かながら一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスから移行した「インフォテリアポイント」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前期比108.7%となりました。</p>		

	売上収益	前年実績	前期比	
	1,632,377千円	297,214千円	549.2%	
	定性的情報			
サービス	<p>サービス売上は、以下の4つのサービスで構成されています。</p> <p>《ネットサービス》</p> <p>スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当連結会計年度においては、ブックオフコーポレーション株式会社様の法人向けiPadレンタルサービスへの標準添付を開始したほか、キヤノン電子株式会社様のドキュメントスキャナーとの連携を行うなど協業を進めることで新たな利用用途の拡大や販売網の強化を行いました。</p> <p>当連結会計年度の「Handbook」の導入事例として、平田機工株式会社様、株式会社南都銀行様、日本たばこ産業株式会社様、秋田県仙北市をはじめとする16件の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果として、2018年3月末における「Handbook」の累計契約件数は1,384件となりました。</p> <p>この他、2017年2月にIoTソフトウェア基盤事業の第1弾としてIoT機器の現場業務での活用を実現するモバイルクラウド基盤「Platio」(プラティオ)の販売を開始いたしました。</p> <p>《サブスクリプションサービス》</p> <p>「ASTERIA WARP」をクラウド使用などの新しい使用形態に対応した月額使用料型で提供するサービスです。「ASTERIA WARP」とほぼ同等の製品を使用可能な期間限定版と、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA WARP Core」があります。この「ASTERIA WARP Core」を専門で取り扱う「ASTERIAサブスクリプションパートナー」(略称:ASP)制度を昨年度より開始し、当連結会計年度においてはRPAテクノロジーズ株式会社、株式会社システナ、株式会社神戸デジタルラボをはじめとする22社とパートナー契約を締結しました。このような活動の結果、これらの売上は、前期比で169.5%と大幅に伸長しました。</p> <p>《デザインサービス》</p> <p>This Place社の買収の結果、2017年4月から提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を提供するサービスです。当連結会計年度においては、欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業や、米国大手携帯キャリア企業へサービスを提供いたしました。</p> <p>《教育サービス》</p> <p>当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前期比549.2%と伸張しました。</p>			
	合計	売上収益	前年実績	前期比
		3,109,710千円	1,621,456千円	191.8%

また、利益につきましては、主力製品の販売が好調に推移したことに加え、買収した海外子会社の事業活動が好調に推移したことから、営業利益、税引前利益ともに前期を上回ることとなりました。しかしながら、子会社買収に伴うアーンアウト(成果報酬型買収対価)にかかる費用は税制上の損金参入ができないことから、親会社株主に帰属する当期利益は前年を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,958,940千円増加し、7,559,644千円となりました。このうち、流動資産は2,114,492千円増加し、4,643,799千円となり、非流動資産は1,844,448千円増加し、2,915,845千円となりました。これらの主な要因は、流動資産において、現金及び現金同等物等が2,479,102千円増加、その他の金融資産が600,000千円減少したことに加え、非流動資産において、その他の金融資産が333,560千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,198,879千円増加し、1,926,030千円となりました。このうち、流動負債は460,123千円増加し、1,128,623千円となり、非流動負債は738,756千円増加し、797,407千円となりました。これらの主な要因は、流動負債において未払法人所得税等が171,113千円増加及びその他の流動負債が295,784千円増加し、非流動負債において、その他の金融負債が673,772千円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ2,760,062千円増加し、5,633,615千円となりました。この主な要因は、新株の発行（新株予約権の行使）による資本金1,129,947千円増加及び資本剰余金1,129,947千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,479,102千円増加し、4,219,277千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は853,312千円となりました。主に法人所得税の支払額192,224千円の減少に対し、税引前利益443,849千円及び減価償却及び償却費173,446千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は324,363千円となりました。これは主に定期預金の増加600,000千円に対し、投資の取得による544,346千円及び子会社株式の取得による722,283千円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,913,529千円となりました。これは主に新株の発行（新株予約権の行使）2,250,100千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年6月に開示を予定しております。

※将来情報に関する注意

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「組織を超えたコンピューティングを実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」をビジョンに掲げ、「ASTERIA」、「Handbook」の主力製品を提供しております。当社グループのビジョンに掲げております「世界規模」で活動を行う上で、グローバルでの会計処理の統一、国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年3月期有価証券報告書より国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,740,175	4,219,277
営業債権及びその他の債権	169,785	295,830
棚卸資産	—	78,952
その他の金融資産	600,000	—
その他の流動資産	19,347	49,740
流動資産合計	2,529,307	4,643,799
非流動資産		
有形固定資産	64,671	93,551
のれん	—	1,383,073
無形資産	128,032	220,701
持分法で会計処理されている投資	115,784	110,321
その他の金融資産	665,080	998,640
その他の非流動資産	97,830	109,560
非流動資産合計	1,071,397	2,915,845
資産合計	3,600,704	7,559,644

インフォテリア(株) (3853) 平成30年3月期決算短信
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,672	100,000
営業債務及びその他の債務	85,942	145,839
未払法人所得税等	30,839	201,952
その他の流動負債	385,048	680,832
流動負債合計	668,500	1,128,623
非流動負債		
引当金	19,310	19,337
繰延税金負債	27,663	92,423
その他の金融負債	11,678	685,450
その他の非流動負債	—	196
非流動負債合計	58,651	797,407
負債合計	727,151	1,926,030
資本		
資本金	1,138,467	2,268,414
資本剰余金	1,047,486	2,492,725
自己株式	△66,251	△247,084
その他の資本の構成要素	△15,384	181,722
利益剰余金	769,236	937,838
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,873,553	5,633,615
資本合計	2,873,553	5,633,615
負債及び資本合計	3,600,704	7,559,644

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,621,456	3,109,710
売上原価	217,027	932,210
売上総利益	1,404,429	2,177,500
販売費及び一般管理費	1,101,176	1,595,890
その他の収益	3,748	5,947
その他の費用	6,084	10,362
営業利益	300,917	577,195
金融収益	12,680	5,296
金融費用	10,402	133,788
持分法による投資損失	92	4,855
税引前利益	303,103	443,849
法人所得税費用	72,702	246,851
当期利益	230,401	196,998
当期利益の帰属 親会社の所有者	230,401	196,998
当期利益	230,401	196,998
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	15.52	11.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	11.74

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	230,401	196,998
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	54,403	73,944
純損益に振り替えられることのない項目合計	54,403	73,944
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,267	152,840
持分法適用会社に対する持分相当額	△519	△163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,786	152,677
その他の包括利益合計	48,618	226,620
当期包括利益	279,018	423,618
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	279,018	423,618
当期包括利益	279,018	423,618

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	△54,060	△41,495
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,786	54,403	48,618
当期包括利益合計	—	—	—	△5,786	54,403	48,618
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△22,507	△22,507
所有者との取引額合計	—	—	△15	—	△22,507	△22,507
2017年3月31日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	△22,163	△15,384
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152,677	73,944	226,620
当期包括利益合計	—	—	—	152,677	73,944	226,620
新株の発行(新株予約権の行使)	1,129,947	1,129,947	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△211,391	—	—	—
自己株式の処分	—	—	30,559	—	—	—
自己株式処分差益	—	133,318	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	181,974	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△29,515	△29,515
所有者との取引額合計	1,129,947	1,445,239	△180,832	—	△29,515	△29,515
2018年3月31日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266	181,722

	親会社の所有者に帰属する持分		資本合計
	利益剰余金	合計	
	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	563,098	2,641,319	2,641,319
当期利益	230,401	230,401	230,401
その他の包括利益	—	48,618	48,618
当期包括利益合計	230,401	279,018	279,018
自己株式の取得	—	△15	△15
配当金	△46,032	△46,032	△46,032
株式に基づく報酬取引	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	△738	△738	△738
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22,507	—	—
所有者との取引額合計	△24,263	△46,785	△46,785
2017年3月31日時点の残高	769,236	2,873,553	2,873,553
当期利益	196,998	196,998	196,998
その他の包括利益	—	226,620	226,620
当期包括利益合計	196,998	423,618	423,618
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,259,894	2,259,894
自己株式の取得	—	△211,391	△211,391
自己株式の処分	—	30,559	30,559
自己株式処分差益	—	133,318	133,318
配当金	△57,911	△57,911	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	181,974	181,974
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	29,515	—	—
所有者との取引額合計	△28,396	2,336,443	2,336,443
2018年3月31日時点の残高	937,838	5,633,615	5,633,615

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	303,103	443,849
減価償却及び償却費	109,179	173,446
金融収益	△12,680	△5,296
金融費用	4,216	7,027
持分法による投資損益 (△は益)	92	4,855
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	20,546	128,074
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	17,619	14,320
その他	△50,574	276,132
小計	391,500	1,042,406
利息及び配当金の受取額	5,246	5,509
利息の支払額	△1,150	△2,379
法人所得税の支払額	△128,356	△192,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,240	853,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は減少)	△100,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△49,606	△29,599
有形固定資産の売却による収入	—	1,688
無形資産の取得による支出	△2,616	△8,354
投資の取得による支出	△152,007	△544,346
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
子会社株式の取得による支出 (取得時の現金受入額控除)	—	△722,283
投資の売却による収入	65,631	40,786
その他	△26,156	37,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,753	△324,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,672	△66,672
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入	—	2,250,100
配当金の支払額	△45,300	△57,389
自己株式の取得による支出	△15	△212,509
その他の金融負債の発行による収入	11,678	—
その他の金融負債の発行による支出	△981	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,290	1,913,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,803	2,442,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,219	1,740,175
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,241	36,623
現金及び現金同等物の期末残高	1,740,175	4,219,277

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

一般情報

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	230,401	196,998
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	230,401	196,998
期中平均普通株式数(株)	14,848,955	16,548,230
普通株式増加数(株)	—	230,693
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,848,955	16,778,923
基本的1株当たり当期利益(円)	15.52	11.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	11.74

(重要な後発事象)

I. 第三者割当による行使価額修正条項付第17回及び18回新株予約権の発行)

当社は、2018年3月19日付の取締役会に基づき、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権を発行し、2018年4月11日に発行価額の総額(6,410,000円)の払込は完了しております。

1. 発行の概要

(1)	割当日	2018年4月11日
(2)	払込期日	2018年4月11日
(3)	申込期間	2018年4月10日
(4)	発行価額	第17回新株予約権 1個当たり660円 (第17回新株予約権の払込金額の総額: 2,640,000円) 第18回新株予約権 1個当たり580円 (第18回新株予約権の払込金額の総額: 3,770,000円)
(5)	資金調達額 (差引手取概算額)	1,460,360,000円(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額: 第17回新株予約権 1,242円(条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額) 第18回新株予約権 1,491円(条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の120%に相当する金額(円位未満小数第1位を切り上げる。)) 上限行使価額: 該当事項はありません。 下限行使価額: 第17回新株予約権 1,242円(条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額) 第18回新株予約権 1,491円(条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の120%に相当する金額(円位未満小数第1位を切り上げる。)) (それぞれの本新株予約権に係る各別紙発行要項第13項の規定を準用して調整を受ける。以下「下限行使価額」という。) 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)に、修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいう。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。)に修正されます。但し、かかる修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。
(7)	本新株予約権の行使期間	2018年4月12日から2020年4月13日まで

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,472,360,000	12,000,000	1,460,360,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額の総額(第17回新株予約権及び第18回新株予約権の合計6,410,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(第17回新株予約権及び第18回新株予約権の合計1,465,950,000円)を合算した金額です。

2. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、本新株予約権評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等）の合計です。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

(本新株予約権に係る調達資金の具体的な使途及び支出予定時期)

上記差引手取概算額1,460,360,000円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

第17回新株予約権

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
①Data (データ: AI、ビッグデータ)、Device (デバイス: IoT、スマートデバイス)、Decentralized (非中央集権: ブロックチェーン技術) などの技術を保有する会社のM&A及び業務資本提携	396,352,000	2018年6月～2020年5月
②重点技術を駆使したオフィスやラボの開設及び強化 (ア)米国シアトル市 (イ)東京都内	99,088,000	2018年6月～2019年5月

第18回新株予約権

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
①Data (データ: AI、ビッグデータ)、Device (デバイス: IoT、スマートデバイス)、Decentralized (非中央集権: ブロックチェーン技術) などの技術を保有する会社のM&A及び業務資本提携	578,952,000	2018年10月～2020年5月
③重点技術に関連する研究開発	385,968,000	2018年10月～2020年5月

II. 新株予約権の権利行使及び自己株式の処分

当連結会計年度終了後、2018年4月30日までの間に大和証券株式会社が保有する第三者割当による行使価額修正条項付第17回新株予約権の一部に権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は下記のとおりです。

1. 発行した株式の種類及び数 普通株式 11,100株
2. 自己株式の処分数 58,400株
3. 発行価額の総額 86,319,000円

※この結果、新株予約権の振替額458,700円を含めて資本金6,929,730円、資本準備金6,929,730円が増加いたしております。

以 上

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。